政策環境建設常任委員会　管外調査

令和６年７月25日（木）～26日（金）

１　国土交通省中国地方整備局岡山河川事務所・倉敷市議会
〔於：柳井原地区河川防災ステーション〕
〔現地視察：小田川旧合流点・まびふれあい公園〕（岡山県倉敷市）

【調査事項】
真備緊急治水対策プロジェクトについて

【調査目的】
京都府の流域治水対策の参考とするため、真備緊急治水対策プロジェクトについて調査する。

【調査内容】
倉敷市真備町では、平成30年７月豪雨により小田川支川を含む８か所で堤防が決壊し、被害浸水面積約1,200ha、浸水戸数約4,600棟の甚大な被害が発生した。その後、復旧・復興に向けたハード対策、ソフト対策両方の行動計画を示した「真備緊急治水対策プロジェクト」を国、岡山県、倉敷市の三者により策定し、主要なハード対策が令和６年３月に完了した。
ハード対策として、高梁川と小田川の合流点付替えを行うとともに、小田川の掘削・堤防強化等、末政川・高馬川・真谷川の堤防かさ上げ・堤防強化等を国土交通省と岡山県が実施した。小田川合流点付替え事業は、平成26年度から着手しており、当初15年間で完成の予定であったが、平成30年７月豪雨を受けて集中投資、施工方法の見直しにより令和５年度末に完成した。また、今回整備された柳井原地区河川防災ステーションは、災害時には水防及び復旧資材を広域的に補う備蓄基地や河川管理施設の保全活動及び迅速な緊急復旧活動を実施するための拠点施設となり、平常時には地域の交流活動拠点や防災学習の場として活用されている。
復興防災公園として本年７月３日に開園した「まびふれあい公園」は、倉敷市が平成30年７月豪雨で浸水した区域をかさ上げして、平常時と災害時の両面で活用できるよう整備した。防災備蓄倉庫やマンホールトイレなどの防災設備のほか、平常時は防災研修や展示に利用でき、災害時には要支援者等の避難場所として活用される多目的室などがある。
平成30年７月豪雨と同程度の降雨に対するハード面の対策は完了したが、近年激甚化する自然災害に備え、引き続き施設管理者と連携してさらに堤防強化を実施するとのことだった。また、倉敷市では「倉敷防災ポータル」サイトの運用や洪水・土砂災害ハザードマップの改訂、防災教育の推進、地域防災力の強化、市民の防災意識の向上など継続してソフト対策に取り組んでいくとのことであった。

【主な質問事項】
・合流点付替え工事の効果について
・明治時代に廃川した箇所の地盤について
・付替え工事後の災害想定、ハザードマップの更新について
・まびふれあい公園の災害時の活用について　　など

調査事項を聴取

小田川旧合流点を視察

まびふれあい公園を視察

２　尾道市議会〔於：しまなみ交流館〕〔現地視察：ONOMICHI U2〕（広島県尾道市）

【調査事項】
「サイクリングポートみなとオアシス尾道」を中心としたまちづくりについて

【調査目的】
京都府におけるみなとオアシスを核としたまちづくりの参考とするため、「サイクリングポートみなとオアシス尾道」を中心としたまちづくりの取組について調査する。

【調査内容】
尾道市は広島県の東南部に位置し、やまなみ・まちなみ・しまなみと変化に富んだ市域を有している。尾道糸崎港尾道港区は、平成11年のしまなみ海道の開通により広域交通拠点としての役割を担うようになった。しまなみ海道は、８つの島、９つの橋で尾道と今治を結ぶ約60㎞の架橋ルートで、日本で唯一、自転車や徒歩で渡れる高速道路であり、平成31年にはナショナルサイクルルートの指定を受けている。
「サイクリングポートみなとオアシス尾道」は、住民の交流や観光振興を通じた地域の活性化のため国土交通省により平成22年３月に「みなとオアシス」として登録され、しまなみ海道のサイクリングの拠点、また、市民や国内外からの観光客が集う交流の場となっている。平成26年３月にオープンしたONOMICHI U2は、当時広島県が推進していた「海の道構想」の戦略テーマの一つで、瀬戸内の地域特性を生かしてサイクリングを観光資源として活用し、新たな集客・交流を図る「瀬戸内サイクリングロード」の拠点施設として整備された。老朽化の進んだ県営の港湾上屋（倉庫）２号を官民連携によりリノベーションしたもので、上屋の躯体や外部の改修等は県が行い、上屋内部の改修は公募により決定した民間事業者が行った。自転車ごと宿泊可能なサイクリスト専用ホテルHOTEL CYCLEを主軸に、レストラン、カフェ、ベーカリー、セレクトショップなどが併設する全国初のサイクリスト向け複合施設で、デッキ側の「サイクルスルー」カウンターでは、自転車に乗ったままカフェメニューを購入することができる。サイクリストだけでなく、一般の観光客や市民にも利用してもらえるようショップの品ぞろえなどを工夫しており、市の西側のにぎわい創出拠点となっている。
今後も、地域に集積された海事産業、歴史遺産や文化などの地域特性を生かしながら、海や港を核としたまちづくりを進めていきたいとのことであった。

【主な質問事項】
・「サイクリングポートみなとオアシス尾道」整備のメリットについて
・ONOMICHI U2の整備手法について
・ONOMICHI U2の運営受託事業者について
・ONOMICHI U2利用者に占めるサイクリストの割合について　など

調査事項を聴取

ONOMICHI U2 を視察

３　真庭市議会
〔現地視察：真庭バイオマス集積基地・真庭バイオマス発電所〕（岡山県真庭市）

【調査事項】
真庭版地域循環共生圏の取組について

【調査目的】
京都府における循環型社会形成の取組の参考とするため、真庭市の地域循環共生圏創造の取組について調査する。

【調査内容】
平成17年３月に９つの町村が合併して誕生した真庭市の面積は、県土の約11.6％と県内で最も広く、北部、中部、南部の多彩な地域資源に恵まれている。市域の約８割を山林が占めており、西日本有数の木材集散地域である。
平成４年に地元の若手経営者が集まり、地元地域の未来を考える組織「21世紀の真庭塾」を立ち上げたことを契機に、地域資源を生かした脱炭素・ＳＤＧsの推進に向けた取組がスタートした。以来、行政と地元の事業者が連携した取組が国からも評価され、バイオマス産業都市、ＳＤＧs未来都市、地域循環共生圏プラットフォーム、第１回脱炭素先行地域などに選定されている。
真庭バイオマス発電（株）によって運営されている真庭バイオマス発電所は、平成27年に稼働を開始した。年１回の定期点検期間を除く年間330日稼働しており、発電能力は約１万ｋＷ、売上は年間約17.6億円である。これまで、大きなトラブルなく順調に稼働し、市のエネルギー事業として大きな収益を上げており、山林所有者や製材所等林業・製材業者へ利益を還元している。また、CO_2の削減やエネルギー自給率の向上などの波及効果も出ているとのことである。
木材をバイオマス発電で使用する木質チップに加工するバイオマス集積基地では、未利用材や産業廃棄物として処理されていたもののほか、一般家庭で剪定した庭木の枝葉など、費用をかけて処分していたものを資源として有価で取引しているが、他県で大きなバイオマス発電所が稼働したこと等の影響により、取引価格が高騰するなど原料の確保が課題となっているとのことであった。
また、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥をメタン発酵させ液体肥料に再生することで資源の地域内循環を目指す有機廃棄物資源化事業は、ごみを減量化し、焼却処理場をコンパクトにできる中山間地域の新たなごみ処理方法である。実証事業を経て、本年から本格的に稼働し、市内のごみ処理のエネルギーコストの低減、脱炭素・低コスト農業の実現を目指しており、運搬、散布の効率化につながるバイオ液肥の肥料成分の濃縮は、全国初の取組となっている。
真庭市では、公共施設の再エネ・省エネ、木質バイオマス発電、有機廃棄物資源化事業等によるCO_2排出量実質ゼロの実現に向けた取組や里山・里海の連携のほか、再生可能エネルギー自給率100%を目指した地域マイクログリッド構想などにより、地域資源を活用し、環境・社会・経済面での課題解決を目指して多様な主体との連携のもと真庭版地域循環共生圏の取組が進められている。
また、全国で初めて市税等の公金支払機能が導入された真庭市デジタル地域通貨「まにこいん」には、今後、地域交通「チョイソコまにわ」での利用やマイナンバーカードを活用した仕組みの実装が予定されている。官民各種サービスとの連携、住民生活に必要な機能の充実により「真庭ＳＤＧs経済圏」を実現し持続可能な地域づくりを進めていくとのことであった。

【主な質問事項】
・デジタル地域通貨「まにこいん」の導入経費について
・デジタル地域通貨「まにこいん」利用者の年齢層について
・バイオマス発電の取組で利用した補助金等について
・バイオマス発電所で発電した電気の送電先について　　など

調査事項を聴取

バイオマス集積基地を視察

バイオマス発電所を視察